

いこま 市議会のうごき

No. 109

平成23年(2011年)
11月臨時会
12月定例会

<http://www.ikoma-shigikai.jp/>

発行/平成24年2月1日 編集/生駒市議会 議会報編集委員会
〒630-0288 生駒市東新町8番38号 Tel.0743-74-1111 (内線604)

12月定例会

暴力団排除条例の制定など
28議案を可決・認定

平成23年生駒市議会第6回(11月)臨時会は、11月30日に開会し、「一般職の給与条例等の一部改正」を審議し、原案のとおり可決しました。

平成23年生駒市議会第7回(12月)定例会は、12月6日～20日の15日間で開きました。

この定例会では、「暴力団排除条例の制定」など、31議案を審議しました。審議の結果、決算議案・報告の13件は認定・了承、条例改正1議案を否決、議員提出2議案のうち1議案を修正可決、1議案を否決、人事案件を適任と認め、その他14議案を原案のとおり可決しました。



竹の寒干し(高山町)

暴力団排除条例の制定を全会一致で可決

12月定例会は、6日開会の本会議で、市長から「暴力団排除条例の制定」とこの条例の施行にともなう「関係条例の整備に関する条例の制定」が提案され、審査を付託された環境文教委員会は、14日に委員会を開催し、審査の結果、異議なく可決しました。20日の最終本会議では、委員会審査の結果のとおり、異議なく原案のとおり可決しました。

これらの条例案は、平成23年7月1日に奈良県暴力団排除条例が施行されたことにともない、暴力団を排除し、市民の安全で平穏な生活や健全な社会経済活動を確保するために制定されるもので、県条例で適用されない市の事務事業や公の施設の使用などにおける暴力団の排除措置について規定しています。

また、公の施設において、暴力団による使用の不許可、取り消し、制限、停止の排除条項を追加するため、対象となる18施設の設定条例を一括して改正されるものです。

暴力団排除の総合的施策とは

問 暴力団の排除に関する総合的な施策をどのように考えているのか。

答 公共工事などの市の事務事業から排除すること、青少年に対する教育などのための措置を講じること、暴力団を排除するための活動に関する知識の普及を図ることなどの総合

的な施策を展開するため、生駒警察署や事業所などの関係機関と共に、施策の具体化を進めていきたいと考えている。



社会全体で暴力団を排除する

一般会計補正予算(第3回)を可決

6日の本会議では、市長から「平成23年度一般会計補正予算(第3回)」議案が提案されました。審査を付託した4常任委員会は、13日と14日の委員会で審査し、20日の最終

本会議では、委員会の審査結果のとおり、賛成多数で原案のとおり可決しました。

この補正予算案は、歳入・歳出にそれぞれ2億1922万8000円を追加し、総額347億4342万6000円とするものです。

おもに、歳入は、個人市民税の収入が減少しましたが、普通交付税の増加により増額され、歳出は、職員給料が減額されたものの、障がい者福祉システムの改修、障がい者支援事業などにより増額されます。

また、平成24年3月・27年3月までのエコパーク21の包括運営業務委託による債務負担行為と、松ヶ丘通り線街路整備事業、小学校・幼稚園の施設整備事業、学校給食センターの改修工事などの繰越明許費が追加されます。

長期包括契約による経費削減の根拠は

問 エコパーク21の運転管理業務などは、長期包括契約で、どのように経費が削減できるのか。

答 各種業務を、複数年一括して一つの業者に発注することで、無駄な経費を抑える企業努力と、新たな企業参加による受注競争により経費が削減され、3年間で約9000万円を削減することができるとのこと。



長期包括契約により安価に業務を委託する

一般会計補正予算(第4回)を可決

最終本会議では、市長から「平成23年度一般会計補正予算(第4回)」議案が追加提案され、市民福祉委員会に審査を付託しました。本会議では、委員会の審査結果のとおり、賛成多数で原案のとおり可決しました。

この補正予算案は、平成24年6月に、住民基本台帳カードで証明書が自動申請できる端末機を市民サービスコーナーに設置する予定でしたが、機器の部品調達が大幅に遅れることが判明したため、当初の予定に間に合わせるため、急ぎよ、今年度中に契約する必要が生じ、その経費を債務負担行為として追加されるものとす。

意見書を関係機関に送付

TPP交渉に関する国民への情報開示と説明責任を求めめる意見書

8日の本会議では、議員から「環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加撤回を求める意見書について」が提案され、市民福祉委員会に審査を付託し、20日の最終本会議では、賛成多数で委員会修正案（TPP交渉に関する国民への情報開示と説明責任を求めめる意見書）を可決しました。

野田首相は、APEC首脳会議において、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉参加に向けて関係国と協議に入る方針を表明しました。経済団体を中心にTPP交渉参加を歓迎する声はあるものの、TPP

の対象が物品に限らず、農業、医療、金融、投資、環境など多岐にわたるため、懸念も増幅されています。農林水産省の試算では、食料自給率は40%から13%に低下するなど、国民に与える影響は計り知れません。

また、経済産業省は、不参加であれば10・5兆円の損失を試算し、農林水産省と内閣府は、参加すればそれぞれ7・9兆円の損失と2・7兆円の効果を試算しており、政府内ではばらばらであることなども懸念を強める要因となっています。

この意見書は、様々な懸念を残し、政府内の議論や国民的議論も不十分なままにTPP交渉参加に踏み切ったことは遺憾であるため、表明に対して強く抗議するとともに、今後、交渉で得られた情報は速やかに明らかにし、TPPの利点、不利となる点、国益上の危機とその対策を分かりやすく国民に説明するよう求めるものです。



TPP参加により農業などへの影響が懸念される

法令遵守推進条例の一部改正案は引き続き継続審査

9月定例会で継続審査となっていました「法令遵守推進条例の一部改正案」は、12月14日の企画総務委員会で審査し、引き続き継続審査としました。

この改正案は、おもに市長・副市長・教育長の不当要求などを防止するため、面会者の氏名や住所を記録公表を追加するものです。

市長は市法令遵守委員会に、この条例における「市長等の面会記録閲覧制度の必要性」について諮問されており、12月9日に、市長から答申が報告されました。

答申の結論は、「期待される（市長等の）不当要求の防止、より高い市政の透明性の向上等の目的に資するとは言い難く、市長の政治活動の自由、市民の広く政治に参加する権利、思想・言論の自由等を阻害することになり得るため、面会記録閲覧制度を設ける必要はないと判断する」とのことです。

審査の中で、答申や法令遵守委員会の会議録を更に精査する必要があるなどの理由から、引き続き継続審査の動議が提出され、賛成多数で継続審査することに決定しました。

人事議案を議決

12月6日の本会議では、市長から、人権擁護委員候補者を推薦することについて意見が求められ、高峯幹男さんと中田建彦さんを適任と認めることを議決しました。

奈良県後期高齢者医療

広域連合議会議員を選挙
12月8日の本会議では、欠員による県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行い、12市議会の選挙の結果、奈良市議会の上原雋議員が当選されました。

11月臨時会

職員給与条例等の一部改正案を可決

11月臨時会は、11月30日に、「一般職の職員の給与に関する条例」等の一部改正案を付議事件として招集されました。

この改正案は、人事院勧告にともない一般職の給料表を改定し、月額平均0・23%引き下げられるものです。審査を付託された企画総務委員会は、本会議の休憩中に労働組合との協議内容などについて審査しました。再開の本会議では、委員会の審査結果のとおり、賛成多数で原案のとおり可決しました。

ここが知りたい

本会議の一般質問

12月
6日～8日

定例会

質問者数 10人

掲載以外の一般質問もありますので、ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

今後の介護保険事業の進め方

上原しのぶ議員

問 平成23年6月に介護保険法が改正され、介護予防・日常生活支援総合事業が実施される。これは、要支援1と2の方へのサービス利用を介護保険給付から外すため、導入すべきではないと考えるがどうか。

答 本事業の実施は市町村の判断とされており、事業提供の体制や本市の高齢者施策への影響等を検討する必要がある、時期も含めて総合的に検討していきたい。実施する場合は、適切なマンパワーの確保と地域包括支援センターの適切なマネジメントに基づき判断していく。

問 定期巡回・随時対応型サービスにおいて人員体制、緊急コールへの即時対応、重度の単身者へのサービスなど、利用者ニーズへの対応をどのように考えているのか。

答 人員体制は、国で基準等を審議中であるが、看護職員数が少ないことを懸念している。緊急コールへの対応は、通報内容を聞き取り、緊急性が高い場合には看護師が訪問し、そうでない場合には定期巡回時に連絡のあったサービスを提供する。重度の単身者については、ケアマネジャー等が状態の変化等により、施設入所も含めてマネジメントをしていくことになる。

災害時対応のための整備状況は

山田弘己議員

問 本市の災害用備蓄物資は、東日本大震災の被災地へ支援物資として供給したため、備蓄保有率が極端に低下したが、その後の補充状況は。

答 順次整備しており、食料品、毛布、仮設トイレ、粉ミルクは整備済みで、今後、紙おむつを購入する。

問 特別養護老人ホームや介護老人保健施設を災害時の福祉避難所とするとのことであるが、進捗状況は。

答 特別養護老人ホーム（梅寿荘、やすらぎの杜延寿、フォレストホーム、高山ちどり）、介護老人保健施設（やすらぎの杜優楽）、障がい者支援施設（かざぐるま）と「福祉避難所の指定等に関する協定」を締結している。今後、市内の小規模多機能居宅介護施設にも依頼する。

問 災害発生緊急時における災害ボランティアセンターの体制の整備をどのように考え、市民との協働をどのように啓発する考えか。

答 災害ボランティアセンターの設置場所、費用負担などの協定を締結するため、市社会福祉協議会と協議していきたい。災害ボランティアについては、2月に、ららポートで開催する「災害とボランティア」の講演を通じ、支援と受援に関する知識と理解について啓発していきたい。

河川堤防と河川管理道の整備について

竹内ひろみ議員

問 「平成23年度生駒市の事業と予算」に基づき、竜田川の堤防への草花の植栽や、河川管理道の遊歩道整備の計画はあるのか。

答 竜田川では、市環境基本計画に基づき、桜やあじさいの管理・育成など様々な取組を実施している。竜田川は、河川改修の主体である奈良県が遊歩道を整備しない方針であり、本市が整備しようにも、経費や維持管理の問題があるため、整備は計画していない。なお、本市の要望に応え、県が南第二小学校の対岸に、親水公園を視野に入れた整備を計画している。

問 市の環境整備関係課と専門家・市民が力を合わせて、維持管理しやすい整備計画を検討する必要がある。現在、公民連携のもとで、どのように維持管理しているのか。

答 ボランティアによる維持管理については、継続的に活動していたため、活動区域に活動内容を看板で表示し、広報紙などで活動を紹介するなど、地域への貢献を広くお知らせするとともに、参加者を募っている。さらに、活動物品の支給や貸出し、清掃時におけるごみ収集などの支援を実施していきたい。



消防署北分署



消防署鹿ノ台分署

消防署北分署と

鹿ノ台分署の統合について

白本和久議員

問 新消防分署の建設は、周辺地域のまちづくりの一環として進めるべきである。よって、高山南北線や学研北生駒駅周辺の道路整備を早期に実施し、国道163号線の渋滞を緩和させてから建設を進めるべきと考えるがどうか。

答 高山南北線は、高山地区第2工区の都市計画道路のため、未定であるが、学研北生駒駅周辺は、ホームセンター等の建設が予定されるため、現在、道路の新設も含めて検討中である。国道163号線は、高山大橋の部分が拡幅されて平成27年度に供用開始が予定されるため、渋滞緩和の見通しはあると考えている。

問 新消防分署は、救急車を1台増車して2台にすると聞いているが、同時に救急隊員も増員することによって、防災と救急の強化を図るべきと考えるがどうか。

答 現在の消防職員数は、類似団体と比べて少なくはなく、今後も厳しい財政状況が見込まれるため、増員は難しい。

他の項目

●奈良県市町村消防の広域化の進捗状況

学校給食の安全化について

吉波伸治議員

問 給食全ての食材について放射線量測定検査をすべきでは。

答 国の検査体制のもと、暫定基準値を超える食材が検出された場合、出荷停止措置が講じられるため、汚染食材の流通はないと考える。給食用食材は、一つの食材の量が多いことや、鮮度の保持を踏まえれば、全品全量の線量検査は現実的ではない。

問 給食に使われる個々の食材の出荷元の検査体制と、奈良県の流通食品の検査体制は万全か。

答 現行の措置方法と検査体制は、放射能対策としてとり得る最善の方法であり、生産者側は改善しながら注意を払われている。過去に汚染稲わら由来の牛肉が流通したが、県が素早く流通経路と小売事業者などを突き止めて対応されたため、今後も万全を期されるものと考えている。

問 関東・東海では給食食材の検査を実施する自治体が増え、近畿でもいくつかの自治体で同検査を始めていることをどう評価するのか。

答 関東・東海は空間線量率が比較的高い地域のため、緊急避難的な意味合いで給食食材の検査を実施し、これら以外の自治体では、保護者に一層安心していただくために実施しているものと考えている。

容器包装リサイクル事業の現状は

恵比須幹夫議員

問 プラスチック製容器包装の分別回収の状況は。

答 10月と11月の収集量は合計108トで、そのうちリサイクルできない不適物が40トあった。今後は、PRして不適物を減らしていきたい。

問 分別収集の実施に当たり、市民にどのように周知してきたのか。また、今後の取組は。

答 自治会長へ協力を依頼し、要望のあった自治会などに職員が直接出向いて説明するとともに、ごみ収集日程表などで周知した。今後も情報提供により分別率の向上を目指すとともに、高齢者向けのパンフレットの作成やごみガイドブックの見直しなど、分かりやすく周知していく。

問 ペットボトルの売却は、価格の高い独自ルートを活用してはどうか。

答 公的ルートの価格は、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会が毎年入札され、独自ルートとの価格差が小さくなっている。また、独自ルートは、引き渡し後のルートが不明なため、今後とも利用方法が明確な公的ルートを活用する。

他の項目

●まごころ収集の拡充
●解体工事現場の環境保全対策

新たな財源確保策について

浜田佳貴議員

問 高齢化を踏まえ、新たな財源確保は重要な課題である。まず、企業誘致について、新たな財源確保の観点からの取組状況と展望はどうか。

答 企業誘致については、補助金の創設と規制緩和により、新たに2社を誘致した。今後、有望企業の誘致により、財源確保に努めたい。

問 遊休農地の活用などの農業振興や地場産業育成の観点からはどうか。

答 遊休農地の活用については、市内の方を優先的に利用していただいている。地産地消事業としては、地元野菜をスーパーで販売しており、特産品の黒大豆の大半が高山かきもちの原料として消費されている。

問 宝山寺参道の整備など観光資源の活用の観点からはどうか。

答 宝山寺参道地域の整備を計画するとともに、産官学連携プロジェクトで、宝山寺などの観光資源を活用した観光振興策を検討していく。

問 住民人口を増やす施策は。

答 子どもを生み育てやすい環境整備などにより、若い世代の定住促進を積極的に推進している。また、子育て支援策や企業誘致の推進、本市の利便性や良好な生活環境の情報発信に努めるなど、人口流入につながる施策を総合的に展開している。

災害対策について

成田智樹議員

問 市防災計画に女性の意見は反映されているのか。

答 市防災計画を策定した市防災会議委員の女性比率は全国平均よりも高く、計画策定段階の議論を通じて、女性の意見は反映できていると考えている。

問 防災対策に女性の視点、生活者の視点を的確に反映させるため、市防災会議の女性委員数増を検討すべきではないか。

答 防災会議委員は、条例の規定に基づき各団体に委嘱しているので、女性を指定することは難しいが、「市長が特に必要と認めて委嘱する」委員については、女性委員となるように配慮している。

問 地震防災対策アクションプログラムの進行管理はできているのか。

答 プログラム策定から1年後の平成21年度に進捗状況を調査している。また、平成24年度のプログラム見直しを踏まえ、今年度から着手している見直し作業の際に、進捗状況の調査も予定している。

問 被災者支援システム導入の進捗状況はどうか。

答 民間に委託すると高額なため、職員で対応できる範囲での導入を考えている。

高齢者への支援制度の取組は

樋口稔議員

問 一人暮らし高齢者が毎年1000人増加する傾向にあるが、安否確認はどのようにしているのか。

答 毎年、民生・児童委員の協力により一人暮らし高齢者訪問調査を行い、健康状態や緊急連絡先などを聞き取りしている。また、調理が困難な高齢者世帯向けの配食サービスやごみ排出が困難な世帯対象のごみ戸別収集サービスの際に安否確認を行い、75歳以上の一人暮らし高齢者を対象にした防火訪問も実施している。

市社会福祉協議会では友愛電話訪問事業を実施され、老人クラブでも高齢者相互の友愛活動をされている。

問 民生・児童委員の調査で把握した一人暮らし高齢者の情報は、どのようなシステムと連携しているのか。

答 把握した情報は、福祉サービス等の提供や要援護者避難支援プランの作成に活用している。また、救急対応のため、消防の高機能指令センターシステムに登録し、活用するとともに、心臓疾患等を持つ一人暮らし高齢者を対象にした緊急通報システムなどを整備している。

他の項目

● 高齢者ドライバーに対する運転免許証返納支援制度

いごま国際音楽祭

伊木まり子議員

問 市民も加わり長期的視点で検討をしようとしているのか。

答 公開レッスンは、市内をはじめとした有望な若手音楽家を育てるための環境づくりを目的として、昨年と同様にプロの音楽家を目指す学生向けのマスタークラスを開催したが、他都市の研究まではしていない。

問 この音楽祭は素晴らしい音楽の提供だけでなく、子ども達が多様性を受け入れ、平和に貢献する人に育つ肥料になるのでは。

答 寄与できたと思う。

問 本音楽祭も含めた音楽イベント全体について、長期的な視点での音楽祭の観点から、市の音楽の発展に寄与してこられた市内の音楽関係者と共に検討してはどうか。

答 音楽イベントは、文化振興の環境として、市民や団体に企画・運営をしていただき、市がその後押しをする共催事業を進めている。また、音楽イベント全体の在り方については、関連課と音楽関係者での協議を検討していきたい。

平成22年度決算を認定

決算審査特別委員会

9月定例会で継続審査となっていました平成22年度各会計決算認定議案については、11月7日と8日に開催した決算審査特別委員会で審査し、一般会計決算をはじめとする11議案を認定することに決定しました。

12月定例会開会の本会議では、委員会の審査結果のとおり、いずれも認定することに決定しました。

実質収支は

12億6200万円の黒字

一般会計決算は、歳入では市税収入が減ったものの、地方交付税などの増加で、前年度と比べ2億1500万円(0.6%)増えました。歳出は、子ども手当が増えたものの、人件費削減に加え、定額給付金と子育て応援特別手当の支給がなくなったため、6億2900万円(1.9%)減りました。その結果、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は12億6200万円でした。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が536億8400万円(前年度比1.0%増)、歳出が521億6000万円(0.8%減)でした。特に、生活保護や児童母子福祉などの社会保障関係の総事業費は115億9000万円で、前年度と比べ20億7000万円増加しています。

平成22年度の決算額 (一般会計と特別会計)

	一般会計	特別会計	合計
歳入	337億1,677万 8,508円	199億6,730万 4,213円	536億8,408万 2,721円
歳出	323億6,571万 781円	197億9,524万 3,789円	521億6,095万 4,570円
差引残高	13億5,106万 7,727円	1億7,206万 424円	15億2,312万 8,151円

経常収支比率の推移予測は

問 経常収支比率は90.2%と改善したものの、歳入で普通地方交付税と臨時財政対策債が大きく増加し、歳出で職員給与費や物件費が減少したため、一時的なものとのことであるが、中期財政計画と照らし合わせて、今後5年間の推移はどのように予測しているのか。

答 経常収支比率は、地方交付税が大きく縮減されなければ、中期実施計画のとおり94%前後で推移していくものと考えている。

経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、100%を超えると公共事業など自由に使える一般財源がなくなってしまいます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$

平成22年度の経常収支比率は、歳入(経常一般財源)と臨時財政対策債が増加し、歳出(経常経費充当一般財源)が減少したため、前年度(95.5%)と比べ、90.2%と大きく改善しました。

検診事業の現状は

問 一般財源における社会保障関係費は、平成22年度決算では3億80

00万円の増加、23年度予算では2億5000万円の増加であるが、医療や介護を利用せず、健康のため体力向上を図る取組や予防施策に重点を置くべきと考えるがどうか。

答 病気の予防事業は大切であると認識し、保健師による要介護を防止するための活動、演題を「自己治癒力を活かす生き方」とした講演会の開催、メタボ検診の受診率向上のための取組などを実施している。



講演会などを通じて病気予防を啓発(福祉と健康のつどい)

消費者保護のための相談実績は

問 消費者保護対策事業費は、委託料が増加しているが、どのような実績があったのか。

答 消費生活相談は、専門相談員が消費者被害救済のため、相談や苦情に対応するもので、相談件数は1045件であった。委託料は、新規で多重債務の無料相談を実施し、弁



市民のより一層の防災活動への取組が望まれる

護士などに相談業務を委託したため増加した。相談会は、おもに会社勤めの方を対象に、午後5時〜8時に計22回開催し、36件の相談があった。

■自主防災会の活動内容は

問 自主防災会の組織率は80・9%であるが、どのような訓練や活動がされているのか。

答 活動については、1年に1回程度、訓練をしていたり、案内を送付し、「自主防だより」を発刊して情報提供や活動紹介をしているが、防災会によってばらつきがある。訓練については、どのような資機材があるかを確認し、消防職員から資機材の正しい使い方などの説明を受けるなど、万が一に備えていただいている。また、地区別に連合会を結成して、防災訓練を実施され、情報の共有に取り組まれている。

議会改革特別委員会の調査報告

私たち議員は、議会改革特別委員会を設置し、地域主権時代にふさわしい市議会の実現に向けて、現在の議会活動の改善点を明らかにし、議会改革の項目について調査・検討を重ねています。

議員から提案された26項目のうち13項目について、議会改革特別委員会から議長に調査結果を提出し、議会運営委員会で取組の実施などについて決定しました。

おもな決定内容は次のとおりです。

■市民との対話（意見交換）

議会報告会を試行的に開催する。平成24年1月28日(土)と2月1日(水)に市内4カ所を実施。

■図書機能の充実

議会図書室の図書リストを全議員に配布し活用を促す。

■審査内容の即時的な情報公開

市議会ホームページの会議の告知とともに、審査事項を公開する。

■会議録音テープ等の公開と貸出

会議の録音データは、議長の許可のもと、議員にのみ貸し出す。ただし、視覚障がいの方からの要請による場合は、議会図書室で視聴できるようにする。

■陳情・要望の委員会審査

市議会の先例どおり、議長が直接受けた陳情等は、全議員に写しを配布し、郵送などの陳情等は、閲覧できるように議会図書室に配架する。

■地方自治法第100条の2の行使

(専門的事項に係る調査の実施)
平成23年6月の市民福祉委員会で実施済み。

■委員会のテレビ放映・ネット配信
平成24年度からの実施のため、予算を要求する。

■土日・夜間議会の開催

費用対効果が期待できず、会議の様子はインターネットで配信されているなどの理由から、開催しない。

議会改革特別委員会の審査状況

日付	審査・調査事項
6月23日	議会改革特別委員会の設置
7月19日	・今後の審査方法
8月4日～5日	先進地視察 (愛知県豊田市議会と長野県松本市議会) ・議会改革の取組 ・議会基本条例
8月10日	・審査事項の担当の決定 ・審査事項の追加 ・決算審査の方法の見直し
9月22日 10月27日 11月25日	・基本的な計画の議決事件化 ・決算審査の方法の見直し ・議会改革特別委員会における審査内容の即時的な情報公開 ・図書機能の充実 ・市民との対話（意見交換） ・議会への市民参加 ・政務調査費の用途の明確化
12月13日	・市民との対話（意見交換）

病院事業特別委員会の調査報告

11月21日と12月20日に病院事業特別委員会を開催し、今後の審査方法について決定しました。また、市から、市立病院の指定管理者である徳洲会と暴力団との関係を警察に照会すると報告を受けました。

11月21日開催の委員会では、今後の審査方法を決定するとともに、徳洲会病院での生体腎移植を巡る臓器売買事件の報道に関して、市民の疑念を払拭するため、徳洲会と暴力団との関係を警察に照会するよう要請することを決定しました。

12月20日開催の委員会では、市議



病院事業特別委員会

会からの要請に応え、市から徳洲会と暴力団との関係を警察に照会するとの報告を受けました。また、市長から、平成24年3月定例会までに回答を得られるよう手続きを進めるとの答弁がありました。

照会から回答を得るまでの手続きの流れは

問 照会については、3月定例会までに、徳洲会と暴力団との関わりについて結果を得るために、どのような手順を想定しているのか。

答 市と生駒警察署との間に「照会に関する合意書」が3種類あるため、市暴力団排除条例の制定にともない、これらを一本化し、市議会の要請による照会を可能とするなど、1月中旬に条項を整備した後、3月定例会開会までに回答をいただけるよう、警察に照会する予定である。

病院事業に係る調査状況

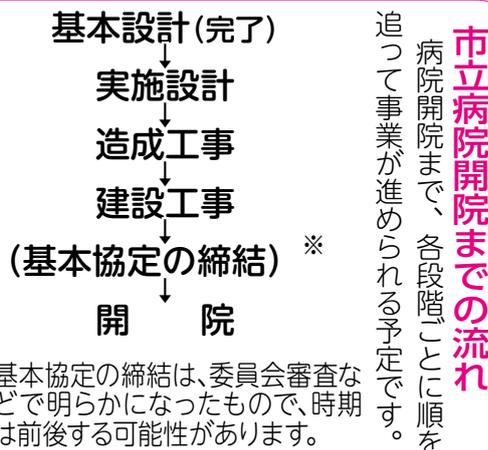
市議会は、平成23年5月に病院事業会計予算を可決した後、市立病院の基本設計について、調査してきました。

まず、病院建設における基本設計

病院事業に係る審査・調査経過(平成23年)

5月16日	臨時会	平成23年度病院事業会計予算を可決
6月23日	定例会	「市立病院の基本設計の調査委託」議案を可決
7月14日	市民福祉委員会	市立病院基本設計の調査結果の報告を受ける
7月25日	市民福祉委員会	宇和島徳洲会病院に関わる生体腎移植を巡る臓器売買事件に関する経緯について報告を受ける
8月24日	市民福祉委員会	市立病院の基本設計の内容について審査
9月2日	市民福祉委員会	徳洲会病院に関わる事件報道に対する市の対応について審査 市立病院基本設計の調査結果をまとめる
9月6日		市立病院基本設計の調査報告書を議長から市長に提出
9月8日	定例会	病院事業特別委員会を設置
11月21日	病院事業特別委員会	徳洲会と暴力団との関係について、市から警察に照会することを求める申し入れを市に提出することを決定
12月20日	病院事業特別委員会	徳洲会と暴力団との関係について、市から警察に照会することを確認

について、より良い実施設計の実現を目指し、6月に市立病院の基本設計の進め方と内容、他の病院の参考事例、実施設計における改善策などを調査委託し、7月に調査報告を受けました。8月には市から基本設計の内容について説明を受け、9月に3カ月間にわたる調査内容を報告書としてまとめ、実施設計への提言として、市に提出しました。調査結果を受けて、市は実施設計の見直しに着手されています。



平成23年の会議のうごき

112議案等を審議

平成23年1年間の市議会の活動状況をまとめました。

本会議の会議

4回の定例会と3回の臨時会を開催しました。総会期は84日間、本会議の開催日数は22日、議員の出席率は99・2%でした。

本会議での審議件数

市長提出議案と議員提出議案を合わせて、条例33件、予算26件、決算11件、人事13件などを審議しました。その結果、原案可決・修正可決・同意・認定等は104件、否決・不採択は7件、継続審査は1件でした。

一般質問の項目

市政全般にわたり、延べ52人の議員が計66項目の質問をしました。

委員会などの会議開催回数

常任委員会、議会運営委員会、特別委員会など、本会議以外の委員会などは、準備会を含め合計110回、64日間開催しました。

会議の傍聴者数

市議会の会議の傍聴者数は、本会議が延べ340人、委員会などその他の会議は延べ527人でした。

地震被災地に義援金

本市議会は、東日本大震災で大きな被害を受けたにもかかわらず、企画総務委員会の行政視察を快く受け入れていただきました岩手県遠野市と陸前高田市に義援金を贈りました。



仮設の陸前高田市役所で伊藤議長に義援金を渡す

歳末たすけあい募金に協力

議員共済会では、事業計画に基づき、募金しています。昨年末も、年末年始に地域の福祉活動にお使いいただくため、議員共済会から、市社会福祉協議会を通じ、歳末たすけあい運動に協力しました。

傍聴にお越しください

市議会では、本会議や委員会などの会議を傍聴することができます。予定は変更する場合がありますので、生駒市議会ホームページや電話でお確かめのうえ、市役所5階にお越しください。電話は、議会事務局（0743・74・1111・内線604）へお問い合わせください。

次の定例会は3月です。会議の日程は、市議会ホームページにも掲載していますので、ご覧ください。

3月定例会の会議の予定

2月24日(金)13時	議案説明会
29日(水)10時	議会運営委員会
13時	全員協議会
3月6日(火)10時	本会議(一般質問)
7日(水)10時	本会議(一般質問)
8日(木)10時	本会議(一般質問)
9日(金)10時	本会議(一般質問)
13日(火)10時	都市建設委員会
14日(水)10時	市民福祉委員会
15日(木)10時	環境文教委員会
16日(金)10時	企画総務委員会
23日(金)10時	本会議

本市では、環境負荷の低減と節電のため3月31日まで、冬季の省エネルギー対策を実施しています。空調が19度設定のため、会議中は寒い場

合もありませんが、ご理解とご協力をお願い申し上げます。



絵画を展示しています

市議会では、開かれた議会の取組の一環として、市役所5階のロビーを、ギャラリーとして開放し、市芸術協会の会員の絵画を展示しており、2月に入れ替える予定です。お気軽にお立ち寄りください。



平成23年11月臨時会・12月定例会の議決結果

議案名	議決結果	吉村善明	山田耕三	樋口稔	西山洋竜	山田弘己	桑原義隆	成田智樹	恵比須幹夫	竹内ひろみ	浜田佳資	塩見牧子	伊木まり子	中浦新悟	樋口清士	白本和久	吉田正人	吉波伸治	角田晃一	有村京子	下村晴意	上原しのぶ	中谷尚敬	山田正弘	
生駒市の一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について【職員給料の削減】	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度生駒市一般会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度生駒市生駒駅前市街地再開発事業特別会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度生駒市介護保険特別会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度生駒市国民健康保険特別会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度生駒市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成22年度生駒市病院事業会計決算の認定について	認定	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度生駒市一般会計補正予算(第3回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度生駒市一般会計補正予算(第4回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市の一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について【通勤手当の改定】	否決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
環太平洋連携協定(TPP)交渉への参加撤回を求める意見書について	修正可決	△	▲	▲	▲	▲	△	△	△	▲	▲	△	△	△	△	△	△	▲	▲	▲	△	▲	△	△	
所得税法第56条の廃止を求める意見書について	否決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

井上議長は、地方自治法の規定により、議決に加わるできません。

○=原案賛成 ●=原案反対
△=修正案賛成 ▲=修正案反対

全会一致で原案可決・認定・了承した議案

- ・平成22年度生駒市公共施設整備基金特別会計決算の認定について
- ・平成22年度生駒市老人保健特別会計決算の認定について
- ・平成22年度生駒市下水道事業特別会計決算の認定について
- ・平成22年度生駒市自動車駐車場事業特別会計決算の認定について
- ・平成22年度生駒市水道事業会計決算の認定について
- ・平成22年度決算に基づく生駒市健全化判断比率の報告について
- ・平成22年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
- ・平成23年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)
- ・平成23年度生駒市下水道事業特別会計補正予算(第1回)
- ・平成23年度生駒市水道事業会計補正予算(第2回)
- ・生駒市暴力団排除条例の制定について
- ・生駒市暴力団排除条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- ・生駒市再開発住宅条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び生駒市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市の特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市景観条例の一部を改正する条例の制定について
- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の廃止について